政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

統計法に基づく
一般統計調査

秘

令和２（2020）年産業連関構造調査（医療業・社会福祉事業等投入調査）
［医薬品製造業票］

厚生労働省

（この調査票は、統計目的以外に使用しません。）

事業所名		所在地	〒　　－ 住　所: 電話:　　（　　）　　（内線　　）	ご担当者氏名		＊ 事業所番号	

◎ 調査に当たってのお願い

◎ 本調査票では、「1000　事業所全体の従業者数」、「4　売上高、経費」の「2000　事業所全体の売上高（生産高）」及び「2900　事業所全体の経費」以外の各欄は、**医薬品及び医薬部外品の製造（調査対象事業）**に関する費用構成等について記入してください。
◎ **金額欄は千円単位（千円未満は四捨五入）で記入してください。**
◎ **割合（%）欄は、小数点以下第1位で四捨五入して記入してください。（例：25%）**
◎ 調査対象期間は、**原則として令和2年1月1日から同年12月31日までの1年間**です。ただし、記入が困難な場合は回答可能な期間でご回答ください。その際、**「3　調査対象期間」を1か月間等とした場合、調査対象期間内では支出の実績がないものの、年間を通じてみれば支出の実績がある項目があること**が想定されます。この場合、**回答欄には、年間契約等の金額を調査対象期間に合わせた上で割合を算出**する（例えば、調査対象期間を1か月間とした場合は、年間契約の金額の12分の1の金額を算出）か、**回答が困難な場合は「0」**を記入してください。
◎ **有形固定資産**（耐用年数1年以上かつ1個又は1組の取得価額10万円以上）**の購入費用は除いてください。**
◎ ご回答の際は、**大変お手数ではございますが、同封いたしました「記入の手引き」をご一読ください。**

1　従業者数
○ 令和2年11月末日現在（記入が困難な場合は、調査票が到達した日の直近の月末の実績）、事業所で実際に働いている人数を記入してください。
　従業者数を算出する際は、①有給の役員、②常用労働者（別経営の事業所への派遣労働者は除く）、③別経営の事業所からの派遣従業者は含め、無給の役員、無給の家族従業者は除いてください。なお、常用労働者とは、事業所に使用され給与を支払われる労働者のうち、期間を定めずに又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者をいいます。

コード	従業者数（人）		
1000	事業所全体の従業者数		→ 事業所全体の従業者数を記入してください。
1100	調査対象事業の従業者数		→ 調査対象事業（医薬品及び医薬部外品の製造）に係る従業者数を記入してください。他の事業を主に担当する従業者は除いてください。区分することが困難な場合は、「1000 事業所全体の従業者数」と同じ数字を記入してください。

2　消費税の取扱い
○ 4以降の調査項目における記入した金額の消費税の取扱いについて、該当する番号を太枠内に記入してください。

コード	消費税の取扱い	
1200	1　込み　　2　抜き	⇒ □

3　調査対象期間
○ 調査対象期間は、原則、**令和2年1月1日から同年12月31日までの1年間**です。ただし、記入が困難な場合は**回答可能な期間**でご回答ください。以下の選択肢から、**該当する番号**を太枠内に記入してください。

コード	調査対象期間	
1300	**1　1年間**（令和元年、令和2会計年度等）　**2　1か月間**（令和3年4月の1か月間等）　**3　その他の期間**	⇒ □ → □か月間

3の場合は、右の太枠内に回答可能な期間を記入してください。

4　売上高、経費
○ 調査対象事業の売上高、経費が分からない場合は、事業所全体の売上高、経費を、事業所全体に占める調査対象事業の従業者数によりそれぞれ按分し、記入してください。

コード	項　目	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円
2000	事業所全体の売上高（生産高）									
2100	調査対象事業の売上高（生産高）									
2900	事業所全体の経費									
3000	調査対象事業の経費									

→ 内訳を、「5　調査対象事業の経費の内訳」に記入してください。

〈次に続きます〉（1ページ目）

5 調査対象事業の経費の内訳

○ 「3100 給与、手当、賞与の計」～「9000 その他」の合計値（4桁のコードの下2桁が「00」であるものに限る）が、4に記載の「3000 調査対象事業の経費」と一致するようにしてください。

コード	項　　目	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円	上位項目に占める割合	
3100	給与、手当、賞与の計										100 %	→ 税金、社会保険料雇用者負担分などを控除する前の雇用主の支払額を記入してください。雇用期間1か月未満の従業者分も含みます。ただし、派遣労働者に関する経費は、「5600 労働者派遣サービスへの支出」に計上してください。
3110	うち　賃金、俸給										%	→ 基本給のほか、通勤手当、住宅手当、残業手当、通称ボーナス、寒冷地手当、年末手当等を含みます。
3190	うち　その他										%	→ 上記以外の退職金、現物給与（通勤定期券、回数券、自社製品等の支給）、健康保険の付加給付等について記入してください。
3200	法定福利費											→ 健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料、労災保険料等の事業主負担の合計を記入してください。
3300	法定外福利費											→ 福利厚生施設に係わる経費等、法定外の福利厚生費を含みます。
4000	調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）											→ 売上原価、仕入、材料費、備品消耗品などの調査対象事業を行うために購入した全物品を含みます。ただし、有形固定資産（耐用年数1年以上かつ1個又は1組の取得価額10万円以上）は除きます。
5000	水道光熱費の計										100 %	
5010	うち　電気代										%	
5020	うち　ガス代										%	
5090	うち　その他										%	→ 上下水道代、蒸気、冷水、温水等の供給料金や灯油、重油、石炭代等について記入してください。
5100	減価償却費											
5200	建物賃借料											→ ビル、事務所、店舗等の建物の賃借料を記入してください。（土地の賃借料は除いてください。）
5300	リース、レンタル料											→ 器具及び備品（コピー機、パソコン、自動車等）のリース・レンタル料を記入してください。
5400	修繕費の計										100 %	
5410	うち　機械器具修繕費										%	→ 機械の保守、点検、修理に係る費用について記入してください。
5490	うち　その他										%	→ 建物の補修(耐用年数を著しく増加させる大改修は除く)、家具、時計等の修繕費について記入してください。
5500	荷造運賃											→ 運送費（宅配便を含む。）及び物品等の保管料や倉庫代を記入してください。
5600	労働者派遣サービスへの支出											→ 人材派遣業者への支払い費用を記入してください。
5700	委託費・外注費の計										100 %	
5710	うち　外注加工費への支出										%	→ 同業他社等への外注加工に係る費用について記入してください。
5790	うち　その他										%	→ ビルメンテナンス、警備などの業務委託に係る費用について記入してください。
5800	広告・宣伝費											→ 広告代理店、宣伝業者等への支払い費用を記入してください。
5900	旅費交通費											→ 宿泊費、日当、鉄道・バス・飛行機等の交通機関の利用料金を記入してください。
6000	租税公課											→ 事業税、固定資産税、印紙税、自動車税等（法人税、所得税、住民税は除く。）を記入してください。
6100	研究開発費											→ 研究開発に係る費用を記入してください。
9000	その他											→ 上記以外の経費について記入してください。

内訳の合計は、「3100 給与、手当、賞与の計」と一致させてください。
なお、金額での記入が困難な場合は、「3100 給与、手当、賞与の計」に占める割合を記入してください。

内訳は3ページ「6 調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）の詳細」に記入してください。

内訳の合計は「5000 水道光熱費の計」と一致させてください。
なお、金額での記入が困難な場合は、「5000 水道光熱費の計」に占める割合を記入してください。

内訳の合計は、「5400 修繕費の計」と一致させてください。
なお、金額での記入が困難な場合は、「5400 修繕費の計」に占める割合を記入してください。

内訳の合計は、「5700 委託費・外注費の計」と一致させてください。
なお、金額での記入が困難な場合は、「5700 委託費・外注費の計」に占める割合を記入してください。

〈次に続きます〉（2ページ目）

6　調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）の詳細

○　記入の対象は、売上原価、仕入、材料費、備品消耗品等、調査対象事業を行うために購入した全物品となります。
　ただし、**有形固定資産（耐用年数1年以上かつ1個又は1組の取得価額10万円以上）は除いて**ください。

コード	項　　目	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円	割合	
4000	調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）											
4100	原材料費										100	%
4110	うち　無機化学工業製品											%
4120	うち　有機化学工業製品											%
4130	うち　医薬品・医薬品原薬											%
4140	うち　包装材料											%
4190	うち　その他											%
4200	備品・消耗品費											
4900	その他											

→ 原材料として購入した無機化学工業製品の金額について記入してください。

→ 原材料として購入した有機化学工業製品の金額について記入してください。

→ 原材料として購入した医薬品・医薬品原薬の金額について記入してください。

→ 原材料として購入した包装材料の金額について記入してください。

→ 上記以外で、原材料として購入した品目の金額について記入してください。

内訳の合計は「4100　原材料費」と一致させてください。
なお、金額での記入が困難な場合は、「4100 原材料費」に占める割合を記入してください。

→ 梱包材料、事務用品等を含む備品・消耗品費について記入してください。

→ 調査コード4100、4200及び4900に計上された金額の合計と5に記載の「4000 調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）」とを一致させてください。

7　屑・副産物の売却の内訳

○　以下にあげる品目（廃品）について、**専門業者等に売却して収入を得た実績があれば「1」を、実績がなければ「0」**を太枠内に記入してください。

コード	項　　目	売却の実績の有無
7010	古紙	
7020	鉄屑	
7030	非鉄金属屑	
7040	ペットボトル	

コード	項　　目	売却の実績の有無
7050	トレイ	
7060	その他プラスチック	
7070	ガラス屑	
7090	その他の屑・副産物	

－　ご協力ありがとうございました　－

提出期限は、令和3年11月30日（火）です。期限内の回答をお願いいたします。

後日、調査票の記入内容について、確認・照会をさせていただく場合もありますので、できましたら記入した調査票のコピー（控え）の保管をお願いいたします。

政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

統計法に基づく
一般統計調査

㊙

令和２（2020）年産業連関構造調査（医療業・社会福祉事業等投入調査）

厚生労働省

[保健衛生事業票]

（この調査票は、統計目的以外に使用しません。）

事業所名		所在地	〒　　－ 住所: 電話:　　（　　）　　（内線　　）	ご担当者氏名		＊ 事業所番号	

◎ 調査に当たってのお願い

◎ 本調査票では、「1000 事業所全体の従業者数」、「4 収入 、経費」の「2000 事業所全体の収入」及び「2900 事業所全体の経費」以外の各欄は、**健康診断等の保健予防活動、検査、消毒等の公衆衛生サービス（調査対象事業）**に関する収入、費用構成等について記入してください。
◎ 金額欄は千円単位（千円未満は四捨五入）で記入してください。
◎ 割合（%）欄は、小数点以下第１位で四捨五入して記入してください。（例：25%）
◎ 調査対象期間は、**原則として令和2年1月1日から同年12月31日までの1年間**です。ただし、記入が困難な場合は回答可能な期間でご回答ください。その際、**「3 調査対象期間」を1か月間等とした場合、調査対象期間内では支出の実績がないものの、年間を通じてみれば支出の実績がある項目があること**が想定されます。この場合、**回答欄には、年間契約等の金額を調査対象期間に合わせた上で割合を算出**する（例えば、調査対象期間を1か月間とした場合は、年間契約の金額の12分の1の金額を算出）か、**回答が困難な場合は「0」**を記入してください。
◎ 有形固定資産（耐用年数1年以上かつ1個又は1組の取得価額10万円以上）**の購入費用は除いてください。**
◎ ご回答の際は、**大変お手数ではございますが、同封いたしました「記入の手引き」をご一読ください。**

1 従業者数

○ **令和2年11月末日現在**（記入が困難な場合は、調査票が到達した日の直近の月末の実績）、**事業所で実際に働いている人数**を記入してください。
従業者数を算出する際は、**①有給の役員、②常用労働者（別経営の事業所への派遣労働者は除く）、③別経営の事業所からの派遣従業者は含め、無給の役員、無給の家族従業者は除いてください。**なお、常用労働者とは、事業所に使用され給与を支払われる労働者のうち、**期間を定めずに又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者**をいいます。

コード	従業者数（人）	
1000	事業所全体の従業者数	
1100	調査対象事業の従業者数	

→ **事業所全体の従業者数**を記入してください。

→ **調査対象事業（健康診断等の保健予防活動、検査、消毒等の公衆衛生サービス）に係る従業者数**を記入してください。**他の事業を主に担当する従業者は除いてください。区分することが困難な場合は、「1000 事業所全体の従業者数」と同じ数字**を記入してください。

2 消費税の取扱い

○ 4以降の調査項目における記入した金額の消費税の取扱いについて、**該当する番号**を太枠内に記入してください。

コード	消費税の取扱い
1200	1 込み　2 抜き

⇒ □

3 調査対象期間

○ 調査対象期間は、原則、**令和2年1月1日から同年12月31日までの1年間**です。ただし、記入が困難な場合は**回答可能な期間**でご回答ください。以下の選択肢から、**該当する番号**を太枠内に記入してください。

コード	調査対象期間
1300	**1 1年間**（令和元年、令和2会計年度等）　**2 1か月間**（令和3年4月の1か月間等）　**3 その他の期間**

⇒ □ → □か月間

3の場合は、右の太枠内に回答可能な期間を記入してください。

4 収入、経費

○ 調査対象事業の収入、経費が分からない場合は、事業所全体の収入、経費を、事業所全体に占める調査対象事業の従業者数によりそれぞれ按分し、記入してください。

コード	項目	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円	割合
2000	事業所全体の収入										
2100	調査対象事業の収入										100 %
2110	個人（一般消費者）										%
2120	民間企業・団体										%
2130	公務（官公庁）										%
2900	事業所全体の経費										
3000	調査対象事業の経費										

→ 調査対象事業の収入は官公庁から支払われた補助金、助成金、交付金等を含みます。

→ 社会保険団体が行う健康診断等に係る収入を含みます。

○ 内訳の合計は、「2100 調査対象事業の収入」と一致させてください。
○ なお、金額での記入が困難な場合は、「2100 調査対象事業の収入」に占める割合を記入してください。

→ 内訳を、「5 調査対象事業の経費の内訳」に記入してください。

＜次に続きます＞

5　調査対象事業の経費の内訳

○「3100 給与、手当、賞与の計」～「9000 その他」の合計値（4桁のコードの下2桁が「00」であるものに限る）が、4に記載の「3000 調査対象事業の経費」と一致するようにしてください。

コード	項　目	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円	上位項目に占める割合	
3100	給与、手当、賞与の計										100 %	→ 税金、社会保険料雇用者負担分などを控除する前の雇用主の支払額を記入してください。雇用期間1か月未満の従業者分も含みます。ただし、派遣労働者に関する経費は、「5800 労働者派遣サービスへの支出」に計上してください。
3110	うち　賃金・俸給										%	→ 基本給のほか、通勤手当、住宅手当、残業手当、通称ボーナス、寒冷地手当、年末手当等を含みます。
3190	うち　その他										%	→ 上記以外の退職金、現物給与（通勤定期券、回数券、自社製品等の支給）、健康保険の付加給付等について記入してください。
3200	法定福利費											→ 健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料、労災保険料等の事業主負担の合計を記入してください。
3300	法定外福利費											→ 福利厚生施設に係わる経費等、法定外の福利厚生費を含みます。
4000	調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）											→ 売上原価、仕入、材料費、備品消耗品などの調査対象事業を行うために購入した全物品を含みます。ただし、有形固定資産（耐用年数1年以上かつ1個又は1組の取得価額10万円以上）は除きます。
5000	水道光熱費の計										100 %	
5010	うち　電気代										%	
5090	うち　その他										%	→ 上下水道代、蒸気、冷水、温水等の供給料金やガス、灯油、重油、石炭代等について記入してください。
5100	車両費（車両本体の費用は除く）											→ 車両関係の維持管理費全般（燃料費、車検、修理等）を記入してください。
5200	減価償却費											
5300	建物賃借料											→ ビル、事務所、店舗等の建物の賃借料を記入してください。（土地の賃借料は除いてください。）
5400	リース、レンタル料の計										100 %	
5410	うち　産業用機械器具										%	→ 医療用機器、検査用機器等の費用について記入してください。
5490	うち　その他										%	→ 上記以外の物品賃貸（コピー機、パソコン、自動車、娯楽用品、ふとん等）に係る費用について記入してください。
5500	修繕費の計										100 %	
5510	うち　機械器具修繕費										%	→ 機械の保守、点検、修理に係る費用について記入してください。
5520	うち　建物修繕費										%	→ 耐用年数（税法上で定められた固定資産の使用可能年数）を著しく増加させる大改修に係る費用は除いてください。
5590	うち　その他										%	→ 家具、時計等の修繕費を記入してください。
5600	損害保険料											→ 火災保険、地震保険、自動車保険等の費用を記入してください。
5700	通信費の計										100 %	
5710	うち　電信・電話料										%	→ 携帯電話、インターネット接続、プロバイダー等の料金を含みます。
5720	うち　郵便料										%	
5790	うち　その他										%	
5800	労働者派遣サービスへの支払											→ 人材派遣業者への支払い費用を記入してください。
5900	委託費・外注費の計										100 %	
5910	うち　建物サービスへの支出										%	→ ビル清掃、ビルメンテナンス、ガラスふき、害虫駆除等の業務委託に係る費用について記入してください。
5920	うち　情報サービスへの支出										%	→ プログラム作成、データ処理・加工、情報システム開発等の業務委託に係る費用について記入してください。
5930	うち　医療附帯サービスへの支出										%	→ 臨床検査（検体検査）、医療用器材の滅菌消毒等の業務委託に係る費用について記入してください。
5940	うち　洗濯、リネンサプライへの支出										%	→ 衣類やシーツなどのクリーニング、寝具の消毒・乾燥、リネンサプライ等の業務委託に係る費用について記入してください。
5990	うち　その他										%	→ 廃棄物処理、法務・会計、給食委託、警備等の業務委託に係る費用について記入してください。

内訳の合計は、「3100 給与、手当、賞与の計」と一致させてください。なお、金額での記入が困難な場合は、「3100 給与、手当、賞与の計」に占める割合を記入してください。

内訳は3ページ「6　調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）の詳細」に記入してください。

内訳の合計は「5000　水道光熱費の計」と一致させてください。なお、金額での記入が困難な場合は、「5000 水道光熱費の計」に占める割合を記入してください。

内訳の合計は、「5400　リース、レンタル料の計」と一致させてください。なお、金額での記入が困難な場合は、「5400　リース、レンタル料の計」に占める割合を記入してください。

内訳の合計は、「5500　修繕費の計」と一致させてください。なお、金額での記入が困難な場合は、「5500 修繕費の計」に占める割合を記入してください。

内訳の合計は、「5700　通信費の計」と一致させてください。なお、金額での記入が困難な場合は、「5700 通信費の計」に占める割合を記入してください。

内訳の合計は、「5900 委託費・外注費の計」と一致させてください。なお、金額での記入が困難な場合は、「5900 委託費・外注費の計」に占める割合を記入してください。

＜次に続きます＞　（2ページ目）

コード	項　　目	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円	上位項目に占める割合	
6000	印刷・製本費											→ 印刷業者等への支払い費用を記入してください。
6100	旅費交通費											→ 宿泊費、日当、鉄道・バス・飛行機等の交通機関の利用料金を記入してください。
6200	租税公課											→ 事業税、固定資産税、印紙税、自動車税等（法人税、所得税、住民税は除く。）を記入してください。
9000	その他											→ 上記以外の経費について記入してください。

6　調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）の詳細

○　記入の対象は、売上原価、仕入、材料費、備品消耗品等、調査対象事業を行うために購入した全物品となります。
　　ただし、**有形固定資産（耐用年数1年以上かつ1個又は1組の取得価額10万円以上）は除いて**ください。

コード	項　　目	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円	割合		
4000	調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）										100	%	
4010	繊維製衛生材料											%	→ ガーゼ、包帯、脱脂綿、綿棒、衛生マスク等を含みます。
4020	医薬品											%	→ 医薬部外品を含みます。
4030	医療用器具											%	→ 血圧計、体温計、聴診器、注射器等の治療器、診療用器具を含みます。
4040	実験用器具											%	→ 試験管、ビーカー、フラスコ、シャーレ等を含みます。
4050	検査試薬　無機化学工業製品											%	
4060	検査試薬　有機化学工業製品											%	
4070	事務用品費											%	→ 鉛筆、消しゴム、封筒、テープ、のり、コピー用紙等を含みます。
4090	その他											%	→ 上記以外の経費について記入してください。

内訳の合計は、5に記載の「4000　調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）」と一致させてください。
なお、金額での記入が困難な場合は、「4000　調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）」に占める割合を記入してください。

7　屑・副産物の売却の内訳

○　以下にあげる品目（廃品）について、**専門業者等に売却して収入を得た実績があれば「1」を、実績がなければ「0」**を太枠内に記入してください。

コード	項　　目	売却の実績の有無
7010	古紙	
7020	鉄屑	
7030	非鉄金属屑	
7040	ペットボトル	

コード	項　　目	売却の実績の有無
7050	トレイ	
7060	その他プラスチック	
7070	ガラス屑	
7090	その他の屑・副産物	

－　ご協力ありがとうございました　－

提出期限は、令和3年11月30日（火）です。期限内の回答をお願いいたします。

後日、調査票の記入内容について、確認・照会をさせていただく場合もありますので、できましたら記入した調査票のコピー（控え）の保管をお願いいたします。

政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

統計法に基づく
一般統計調査

㊙

令和２（2020）年産業連関構造調査（医療業・社会福祉事業等投入調査）

厚生労働省

[社会福祉事業票]

（この調査票は、統計目的以外に使用しません。）

事業所名		所在地	〒　　－ 住所: 電話:　　（　　）　　（内線　　）	ご担当者氏名		＊ 事業所番号	

◎ 調査に当たってのお願い

◎ 本調査票では、「1000 事業所全体の従業者数」、「4 収入、経費」の「2000 事業所全体の収入」及び「2900 事業所全体の経費」以外の各欄は、**保育所を除く社会福祉施設等の運営、社会福祉活動（調査対象事業）**に関する収入、費用構成等について記入してください。
◎ **金額欄は千円単位（千円未満は四捨五入）で記入してください。**
◎ **割合（%）欄は、小数点以下第1位で四捨五入して記入してください。（例：25%）**
◎ 調査対象期間は、**原則として令和2年1月1日から同年12月31日までの1年間**です。ただし、記入が困難な場合は回答可能な期間でご回答ください。その際、**「3 調査対象期間」を1か月間等とした場合、調査対象期間内では支出の実績がないものの、年間を通じてみれば支出の実績がある項目があること**が想定されます。この場合、**回答欄には、年間契約等の金額を、調査対象期間に合わせた上で割合を算出**する（例えば、調査対象期間を1か月間とした場合は、年間契約の金額の12分の1の金額を算出）か、**回答が困難な場合は「0」**を記入してください。
◎ **有形固定資産**（耐用年数1年以上かつ1個又は1組の取得価額10万円以上）**の購入費用は除いてください。**
◎ ご回答の際は、**大変お手数ではございますが、同封いたしました「記入の手引き」をご一読ください。**

1 従業者数

○ **令和2年11月末日現在**（記入が困難な場合は、調査票が到達した日の直近の月末の実績）、**事業所で実際に働いている人数**を記入してください。従業者数を算出する際は、**①有給の役員、②常用労働者（別経営の事業所への派遣労働者は除く）、③別経営の事業所からの派遣従業者は含め、無給の役員、無給の家族従業者は除いてください。**なお、常用労働者とは、事業所に使用され給与を支払われる労働者のうち、**期間を定めずに又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者**をいいます。

コード	従業者数（人）	
1000	事業所全体の従業者数	
1100	調査対象事業の従業者数	

→ 事業所全体の従業者数を記入してください。

→ 調査対象事業（保育所を除く社会福祉施設等の運営、社会福祉活動）に係る従業者数を記入してください。他の事業を主に担当する従業者は除いてください。区分することが困難な場合は、「1000 事業所全体の従業者数」と同じ数字を記入してください。

2 消費税の取扱い

○ 4以降の調査項目における記入した金額の消費税の取扱いについて、**該当する番号**を太枠内に記入してください。

コード	消費税の取扱い	
1200	1 込み　2 抜き	⇒

3 調査対象期間

○ 調査対象期間は、原則、**令和2年1月1日から同年12月31日までの1年間**です。ただし、記入が困難な場合は**回答可能な期間**でご回答ください。以下の選択肢から、**該当する番号**を太枠内に記入してください。

コード	調査対象期間
1300	**1 1年間**（令和元年、令和2会計年度等）　**2 1か月間**（令和3年4月の1か月間等）　**3 その他の期間**

⇓

か月間

3の場合は、右の太枠内に回答可能な期間を記入してください。

4 収入、経費

○ 調査対象事業の収入、経費が分からない場合は、事業所全体の収入、経費を、事業所全体に占める調査対象事業の従業者数によりそれぞれ按分し、記入してください。

コード	項目	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円	割合
2000	事業所全体の収入										
2100	調査対象事業の収入										100 %
2110	個人（一般消費者）										%
2120	民間企業・団体										%
2130	公務（官公庁）										%
2900	事業所全体の経費										
3000	調査対象事業の経費										

→ 調査対象事業の収入は官公庁から支払われた補助金、助成金、交付金等を含みます。

○ 内訳の合計は、「2100 調査対象事業の収入」と一致させてください。
○ なお、金額での記入が困難な場合は、「2100 調査対象事業の収入」に占める割合を記入してください。

→ 内訳を、「5 調査対象事業の経費の内訳」に記入してください。

＜次に続きます＞（1ページ目）

５　調査対象事業の経費の内訳

○「3100　給与、手当、賞与の計」～「9000　その他」の合計値（4桁のコードの下2桁が「00」であるものに限る）が、4に記載の「3000　調査対象事業の経費」と一致するようにしてください。

コード	項　　目	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円	上位項目に占める割合	
3100	給与、手当、賞与の計										100 %	
3110	うち　賃金、俸給											%
3190	うち　その他											%
3200	法定福利費											
3300	法定外福利費											
4000	調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）											
5000	水道光熱費の計										100 %	
5010	うち　電気代											%
5020	うち　ガス代											%
5030	うち　水道代											%
5040	うち　下水道代											%
5090	うち　その他											%
5100	車両費（車両本体の費用は除く）											
5200	減価償却費											
5300	建物賃借料											
5400	リース、レンタル料											
5500	修繕費の計										100 %	
5510	うち　機械器具修繕費											%
5520	うち　建物修繕費											%
5590	うち　その他											%
5600	損害保険料											
5700	通信費の計										100 %	
5710	うち　電信・電話料											%
5790	うち　その他											%
5800	労働者派遣サービスへの支出											
5900	委託費・外注費の計										100 %	
5910	うち　建物サービスへの支出											%
5920	うち　法務・財務・会計サービスへの支出											%
5930	うち　給食委託サービスへの支出											%
5990	うち　その他											%

→ 税金、社会保険料雇用者負担分などを控除する前の雇用主の支払額を記入してください。雇用期間1か月未満の従業者分も含みます。
ただし、派遣労働者に関する経費は、「5800 労働者派遣サービスへの支出」に計上してください。

→ 基本給のほか、通勤手当、住宅手当、残業手当、通称ボーナス、寒冷地手当、年末手当等を含みます。

→ 上記以外の退職金、現物給与（通勤定期券、回数券、自社製品等の支給）、健康保険の付加給付等について記入してください。

内訳の合計は、「3100　給与、手当、賞与の計」と一致させてください。なお、金額での記入が困難な場合は、「3100 給与、手当、賞与の計」に占める割合を記入してください。

→ 健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料、労災保険料等の事業主負担の合計を記入してください。

→ 福利厚生施設に係わる経費等、法定外の福利厚生費を含みます。

→ 売上原価、仕入、材料費、備品消耗品などの調査対象事業を行うために購入した全物品を含みます。ただし、有形固定資産（耐用年数1年以上かつ1個又は1組の取得価額10万円以上）は除きます。

⇨ 内訳は3ページ「6　調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）の詳細」に記入してください。

内訳の合計は「5000　水道光熱費の計」と一致させてください。
なお、金額での記入が困難な場合は、「5000 水道光熱費の計」に占める割合を記入してください。

→ 蒸気、冷水、温水の供給料金や灯油、重油、石炭代等について記入してください。

→ 車両関係の維持管理費全般（燃料費、車検、修理等）を記入してください。

→ ビル、事務所、店舗等の建物の賃借料を記入してください。（土地の賃借料は除いてください。）

→ パソコン、自動車、コピー機等のリース・レンタル料を記入してください。

→ 機械の保守、点検、修理に係る費用について記入してください。

→ 耐用年数（税法上で定められた固定資産の使用可能年数）を著しく増加させる大改修に係る費用は除いてください。

→ 家具、時計等の修繕費について記入してください。

内訳の合計は、「5500　修繕費の計」と一致させてください。
なお、金額での記入が困難な場合は、「5500 修繕費の計」に占める割合を記入してください。

→ 火災保険、地震保険、自動車保険等の費用を記入してください。

→ 携帯電話、インターネット接続、プロバイダー等の料金を含みます。

→ 郵便代等の費用について記入してください。

内訳の合計は「5700　通信費の計」と一致させてください。
なお、金額での記入が困難な場合は、「5700 通信費の計」に占める割合を記入してください。

→ 人材派遣業者への支払い費用を記入してください。

→ ビル清掃、ビルメンテナンス、ガラスふき、害虫駆除等の業務委託に係る費用について記入してください。

→ 弁護士、公認会計士、税理士、司法書士等への業務委託に係る費用について記入してください。

→ 外部の企業等への給食業務の委託に係る費用について記入してください。

→ 廃棄物処理、リネンサプライ、警備等の業務委託に係る費用について記入してください。

内訳の合計は「5900　委託費・外注費の計」と一致させてください。なお、金額での記入が困難な場合は、「5900 委託費・外注費の計」に占める割合を記入してください。

＜次に続きます＞　（2ページ目）

コード	項　　目	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円	上位項目に占める割合	
6000	旅費交通費											→ 宿泊費、日当、鉄道・バス・飛行機等の交通機関の利用料金を記入してください。
6100	租税公課											→ 事業税、固定資産税、印紙税、自動車税等（法人税、所得税、住民税は除く。）を記入してください。
9000	その他											→ 上記以外の経費について記入してください。

6　調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）の詳細

○ 記入の対象は、売上原価、仕入、材料費、備品消耗品等、調査対象事業を行うために購入した全物品となります。

ただし、**有形固定資産（耐用年数1年以上かつ1個又は1組の取得価額10万円以上）は除いて**ください。

コード	項　　目	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円	割合		
4000	調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）										100 %		
4010	給食用材料										%	→ 自ら給食を調理している場合等における、給食材料費について計上してください。	内訳の合計は、5に記載の「4000　調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）」と一致させてください。 なお、金額での記入が困難な場合は、「4000　調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）」に占める割合を記入してください。
4020	医薬品										%	→ 医薬部外品を含みます。	
4030	保育材料										%	→ 保育に必要な文具材料、絵本等の費用及び運動会等の行事を実施するための費用等を含みます。	
4040	事務用品										%	→ 鉛筆、消しゴム、封筒、テープ、のり、コピー用紙等を含みます。ただし、保育に直接利用する文房具は本項目に含めず「4030　保育材料」に記入してください。	
4090	その他										%	→ 上記以外の経費について記入してください。	

7　屑・副産物の売却の内訳

○ 以下にあげる品目（廃品）について、専門業者等に売却して収入を得た実績があれば「1」を、実績がなければ「0」を太枠内に記入してください。

コード	項　　目	売却の実績の有無
7010	古紙	
7020	鉄屑	
7030	非鉄金属屑	
7040	ペットボトル	

コード	項　　目	売却の実績の有無
7050	トレイ	
7060	その他プラスチック	
7070	ガラス屑	
7090	その他の屑・副産物	

― ご協力ありがとうございました ―

提出期限は、令和3年11月30日（火）です。期限内の回答をお願いいたします。

後日、調査票の記入内容について、確認・照会をさせていただく場合もありますので、できましたら記入した調査票のコピー（控え）の保管をお願いいたします。

政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

統計法に基づく
一般統計調査

㊙

令和２（2020）年産業連関構造調査（医療業・社会福祉事業等投入調査）

厚生労働省

［保育所票］

（この調査票は、統計目的以外に使用しません。）

事業所名		所在地	〒　　－ 住　所: 電話:　　（　　）　　（内線　　）	ご担当者氏名		＊ 事業所番号	

◎ 調査に当たってのお願い

◎ 本調査票では、「1000 事業所全体の従業者数」、「4 収入、経費」の「2000 事業所全体の収入」及び「2900 事業所全体の経費」以外の各欄は、**保育所の運営**に関する収入、費用構成等について記入してください。
◎ **金額欄は千円単位（千円未満は四捨五入）で記入してください。**
◎ **割合（%）欄は、小数点以下第1位で四捨五入して記入してください。（例：25%）**
◎ 調査対象期間は、**原則として令和2年1月1日から同年12月31日までの1年間**です。ただし、記入が困難な場合は回答可能な期間でご回答ください。その際、**「3 調査対象期間」を1か月間等とした場合、調査対象期間内では支出の実績がないものの、年間を通じてみれば支出の実績がある項目があること**が想定されます。この場合、**回答欄には、年間契約等の金額を、調査対象期間に合わせた上で割合を算出**する（例えば、調査対象期間を1か月間とした場合は、年間契約の金額の12分の1の金額を算出）か、**回答が困難な場合は「0」**を記入してください。
◎ **有形固定資産**（耐用年数1年以上かつ1個又は1組の取得価額10万円以上）**の購入費用は除いてください。**
◎ ご回答の際は、**大変お手数ではございますが、同封いたしました「記入の手引き」をご一読ください。**

1 従業者数

○ 令和2年11月末日現在（記入が困難な場合は、調査票が到達した日の直近の月末の実績）、事業所で実際に働いている人数を記入してください。従業者数を算出する際は、①有給の役員、②常用労働者（別経営の事業所への派遣労働者は除く）、③別経営の事業所からの派遣従業者は含め、無給の役員、無給の家族従業者は除いてください。なお、常用労働者とは、事業所に使用され給与を支払われる労働者のうち、期間を定めずに又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者をいいます。

コード	従業者数（人）	
1000	事業所全体の従業者数	
1100	調査対象事業の従業者数	

→ 事業所全体の従業者数を記入してください。

→ 調査対象事業（保育所の運営）に係る従業者数を記入してください。他の事業を主に担当する従業者は除いてください。区分することが困難な場合は、「1000 事業所全体の従業者数」と同じ数字を記入してください。

2 消費税の取扱い

○ 4以降の調査項目における記入した金額の消費税の取扱いについて、該当する番号を太枠内に記入してください。

コード	消費税の取扱い	
1200	1 込み　2 抜き	⇒

3 調査対象期間

○ 調査対象期間は、原則、**令和2年1月1日から同年12月31日までの1年間**です。ただし、記入が困難な場合は**回答可能な期間**でご回答ください。以下の選択肢から、**該当する番号**を太枠内に記入してください。

コード	調査対象期間		
1300	**1 1年間**（令和元年、令和2会計年度等）	**2 1か月間**（令和3年4月の1か月間等）	**3 その他の期間**

⇓

□ → □か月間

3の場合は、右の太枠内に回答可能な期間を記入してください。

4 収入、経費

○ 調査対象事業の収入、経費が分からない場合は、事業所全体の収入、経費を、事業所全体に占める調査対象事業の従業者数によりそれぞれ按分し、記入してください。

コード	項目	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円	割合
2000	事業所全体の収入										
2100	調査対象事業の収入										100 %
2110	個人（一般消費者）										%
2120	民間企業・団体										%
2130	公務（官公庁）										%
2900	事業所全体の経費										
3000	調査対象事業の経費										

→ 調査対象事業の収入は官公庁から支払われた補助金、助成金、交付金等を含みます。また、認定こども園（保育所型及び地方裁量型）については、1号認定の児童に係る収入も調査対象事業の収入に含みます。

○ 認定子ども園(保育所型、地方裁量型)、地域型保育事業(小規模保育事業、事業所内保育事業)及び認可外保育施設は、収入を得た相手先別の内訳を記入してください。
○ 認可保育所（保育所型認定こども園を除く）又は公立民営の保育所の場合、調査対象事業の収入の内訳（2110～2130）は記入不要ですので、割合に斜線を引いてください。
○ 給食費、副食費、保護者負担金は「2110 個人（一般消費者）」に含みます。
○ 記入するにあたり、内訳の合計は、「2100 調査対象事業の収入」と一致させてください。
○ なお、金額での記入が困難な場合は、「2100 調査対象事業の収入」に占める割合を記入してください。

→ 内訳を、「5 調査対象事業の経費の内訳」に記入してください。

＜次に続きます＞（1ページ目）

５　調査対象事業の経費の内訳

○「3100　給与、手当、賞与の計」～「9000　その他」の合計値（4桁のコードの下2桁が「00」であるものに限る）が、4に記載の「3000　調査対象事業の経費」と一致するようにしてください。

コード	項　　目	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円	上位項目に占める割合	
3100	給与、手当、賞与の計										100 %	税金、社会保険料雇用者負担分などを控除する前の雇用主の支払額を記入してください。雇用期間1か月未満の従業者分も含みます。 ただし、派遣労働者に関する経費は、「5600 労働者派遣サービスへの支出」に計上してください。
3110	うち　賃金、俸給										%	基本給のほか、通勤手当、住宅手当、残業手当、通称ボーナス、寒冷地手当、年末手当等を含みます。
3190	うち　その他										%	上記以外の退職金、現物給与（通勤定期券、回数券、自社製品等の支給）、健康保険の付加給付等について記入してください。
3200	法定福利費											健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料、労災保険料等の事業主負担の合計を記入してください。
3300	法定外福利費											福利厚生施設に係わる経費等、法定外の福利厚生費を含みます。
4000	調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）											売上原価、仕入、材料費、備品消耗品などの調査対象事業を行うために購入した全物品を含みます。ただし、有形固定資産（耐用年数1年以上かつ1個又は1組の取得価額10万円以上）は除きます。
5000	水道光熱費の計										100 %	
5010	うち　電気代										%	
5020	うち　ガス代										%	
5090	うち　その他										%	上下水道代、蒸気、冷水、温水等の供給料金や灯油、重油、石炭代等について記入してください。
5100	減価償却費											
5200	建物賃借料											ビル、事務所、店舗等の建物の賃借料を記入してください。（土地の賃借料は除いてください。）
5300	リース、レンタル料											パソコン、自動車、コピー機等のリース・レンタル料を記入してください。
5400	修繕費の計										100 %	
5410	うち　建物修繕費										%	耐用年数（税法上で定められた固定資産の使用可能年数）を著しく増加させる大改修に係る費用は除いてください。
5490	うち　その他										%	機械の保守、点検、修理や家具の修繕等に係る費用について記入してください。
5500	通信費											携帯電話、インターネット、郵便等の費用を記入してください。
5600	労働者派遣サービスへの支出											人材派遣業者への支払い費用を記入してください。
5700	委託費・外注費の計										100 %	
5710	うち　給食委託サービスへの支出										%	外部の企業等への給食業務の委託に係る費用について記入してください。
5790	うち　その他										%	廃棄物処理、リネンサプライ、警備等の業務委託に係る費用について記入してください。
5800	旅費交通費											宿泊費、日当、鉄道・バス・飛行機等の交通機関の利用料金、園外保育等の職員付き添いの費用等を記入してください。
9000	その他											上記以外の経費について記入してください。

内訳の合計は、「3100　給与、手当、賞与の計」と一致させてください。なお、金額での記入が困難な場合は、「3100 給与、手当、賞与の計」に占める割合を記入してください。

内訳は3ページ「6　調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）の詳細」に記入してください。

内訳の合計は「5000　水道光熱費の計」と一致させてください。
なお、金額での記入が困難な場合は、「5000 水道光熱費の計」に占める割合を記入してください。

内訳の合計は、「5400　修繕費の計」と一致させてください。
なお、金額での記入が困難な場合は、「5400 修繕費の計」に占める割合を記入してください。

内訳の合計は「5700　委託費・外注費の計」と一致させてください。
なお、金額での記入が困難な場合は、「5700 委託費・外注費の計」に占める割合を記入してください。

＜次に続きます＞（2ページ目）

6　調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）の詳細

○ 記入の対象は、売上原価、仕入、材料費、備品消耗品等、調査対象事業を行うために購入した全物品となります。
ただし、**有形固定資産（耐用年数1年以上かつ1個又は1組の取得価額10万円以上）は除いて**ください。

コード	項　　目	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円	割合		
4000	調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）										100	%	
4010	給食材料											%	→ おやつ代、園外保育の食事代等を含みます。
4020	繊維製衛生材料											%	→ ガーゼ、包帯、脱脂綿、綿棒、衛生マスク等を含みます。
4030	紙製衛生材料											%	→ 紙おむつ、紙タオル等を含みます。
4040	保育材料											%	→ 保育に必要な文具材料、絵本等の費用及び運動会等の行事を実施するための費用等を含みます。
4050	事務消耗品											%	→ 鉛筆、消しゴム、封筒、テープ、のり、コピー用紙等を含みます。ただし、保育に直接利用する文房具は本項目に含めず「4040　保育材料」に記入してください。
4090	その他											%	→ 上記以外の経費について記入してください。

内訳の合計は、5に記載の「4000　調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）」と一致させてください。
なお、金額での記入が困難な場合は、「4000　調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）」に占める割合を記入してください。

7　屑・副産物の売却の内訳

○ 以下にあげる品目（廃品）について、専門業者等に売却して収入を得た実績があれば「1」を、実績がなければ「0」を太枠内に記入してください。

コード	項　　目	売却の実績の有無
7010	古紙	
7020	鉄屑	
7030	非鉄金属屑	
7040	ペットボトル	

コード	項　　目	売却の実績の有無
7050	トレイ	
7060	その他プラスチック	
7070	ガラス屑	
7090	その他の屑・副産物	

－ ご協力ありがとうございました －

提出期限は、令和3年11月30日（火）です。期限内の回答をお願いいたします。

後日、調査票の記入内容について、確認・照会をさせていただく場合もありますので、できましたら記入した調査票のコピー（控え）の保管をお願いいたします。

政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

統計法に基づく
一般統計調査

厚生労働省

令和２（2020）年産業連関構造調査（医療業・社会福祉事業等投入調査）

㊙

［医療業（一般診療所）票］

（この調査票は、統計目的以外に使用しません。）

事業所名		所在地	〒　　－ 住　所: 電話:　　（　　）　　（内線　　）	ご担当者氏名		＊ 事業所番号	

◎ 調査に当たってのお願い

◎ 本調査票では、**一般診療所の医業（調査対象事業）**に関する収入、費用構成等について記入してください。
◎ なお、医業と医業以外（介護保険等）の経費を分けて記入することが困難であれば区分せず、一般診療所全体で記入してください。
◎ **金額欄は千円単位（千円未満は四捨五入）で記入してください。**
◎ **割合（％）欄は、小数点以下第１位で四捨五入して記入してください。（例：25％）**
◎ 調査対象期間は、**原則として令和2年1月1日から同年12月31日までの1年間**です。ただし、記入が困難な場合は回答可能な期間でご回答ください。その際、**「3 調査対象期間」を1か月間等とした場合、調査対象期間内では支出の実績がないものの、年間を通じてみれば支出の実績がある項目があること**が想定されます。この場合、**回答欄には、年間契約等の金額を調査対象期間に合わせた上で割合を算出**する（例えば、調査対象期間を1か月間とした場合は、年間契約の金額の12分の1の金額を算出）か、**回答が困難な場合は「0」**を記入してください。
◎ **有形固定資産**（耐用年数1年以上かつ1個又は1組の取得価額10万円以上）**の購入費用は除いてください。**
◎ ご回答の際は、**大変お手数ではございますが、同封いたしました「記入の手引き」をご一読ください。**

1 従業者数

○ **令和2年11月末日現在**（記入が困難な場合は、調査票が到達した日の直近の月末の実績）、**事業所で実際に働いている人数**を記入してください。
従業者数を算出する際は、①**有給の役員**、②**常用労働者**（**別経営の事業所への派遣労働者は除く**）、③**別経営の事業所からの派遣従業者は含め、無給の役員、無給の家族従業者は除いてください。**なお、常用労働者とは、事業所に使用され給与を支払われる労働者のうち、**期間を定めずに又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者**をいいます。

コード	従業者数（人）		
1000	事業所全体の従業者数		→ 事業所全体の従業者数を記入してください。
1100	調査対象事業の従業者数		→ 調査対象事業（医業）に係る従業者数を記入してください。例えば、介護保険等に係る事業を主に担当する従業者は除いてください。区分することが困難な場合は、「1000 事業所全体の従業者数」と同じ数字を記入してください。

2 消費税の取扱い

○ 5以降の調査項目における記入した金額の消費税の取扱いについて、**該当する番号**を太枠内に記入してください。

コード	消費税の取扱い	
1200	1 込み　2 抜き	⇒

3 調査対象期間

○ 調査対象期間は、原則、**令和2年1月1日から同年12月31日までの1年間**です。ただし、記入が困難な場合は**回答可能な期間**でご回答ください。以下の選択肢から、**該当する番号**を太枠内に記入してください。

コード	調査対象期間	
1300	**1 1年間**（令和元年、令和2会計年度等）　**2 1か月間**（令和3年4月の1か月間等）　**3 その他の期間**	⇒

か月間

3の場合は、右の太枠内に回答可能な期間を記入してください。

4 入院診療実績の有無

○ 上記3の調査対象期間における入院診療の実績の有無について、該当する番号を太枠内に記入してください。

コード	入院診療実績の有無	
1400	1 有　2 無	⇒

＜次に続きます＞

5　収入、経費

○　調査対象事業の収入、経費が分からない場合は、事業所全体の収入、経費について記入してください。

コード	項　　目	億	千万	百万	十万	万	千円	割合
2000	事業所全体の収入							
2100	調査対象事業の収入							100 %
2110	個人（一般消費者）							%
2120	民間企業・団体							%
2130	公務（官公庁）							%
2900	事業所全体の経費							
3000	調査対象事業の経費							

→ 調査対象事業の収入は官公庁から支払われた補助金、助成金、交付金等を含みます。
調査対象事業の収入が分からない場合、「2000 事業所全体の収入」と同額を記入してください。

→ 保険診療に係る社会保険負担分も含みます。

→ 社会保険団体が行う健康診断等に係る収入を含みます。

○　内訳の合計は、「2100 調査対象事業の収入」と一致させてください。
○　なお、金額での記入が困難な場合は、「2100 調査対象事業の収入」に占める割合を記入してください。

→ 調査対象事業の経費が分からない場合、「2900　事業所全体の経費」と同額を記入してください。

→ 内訳を、「6　調査対象事業の経費の内訳」に記入してください。

6　調査対象事業の経費の内訳

○　上で記入した**「3000 調査対象事業の経費」**に係る内訳について、金額での記入が困難な場合は、**「「3000 調査対象事業の経費」に占める割合」を**記入してください。

○　「3100 医薬品費」～「3900 その他」の合計値が、「3000 調査対象事業の経費」と一致するようにしてください。

コード	項　　目	億	千万	百万	十万	万	千円	上位項目に占める割合
3000	調査対象事業の経費							100 %
3100	医薬品費							%
3200	材料費							%
3300	水道光熱費							%
3400	建物賃借料							%
3500	リース、レンタル料（建物賃借料を除く）							%
3600	労働者派遣サービスへの支出							%
3700	委託費・外注費							%
3800	修繕費							%
3900	その他							%

→ 医薬品、医薬部外品について記入してください。（化粧品・歯磨は除いてください。）

→ 費用の支出がある場合は、（1）も記入してください。

医薬品以外の医療用材料、医療用消耗品及び給食用材料等について記入してください。

→ 電気、ガス、灯油、水道、下水道代等について記入してください。

→ ビル、事務所、店舗等の建物の賃借料について記入してください。（土地の賃借料は除いてください。）

→ 費用の支出がある場合は、（2）も記入してください。

医療用機械器具、事務用機器等の賃借料について記入してください。

→ 労働者を派遣する企業等への経費について記入してください。

→ 費用の支出がある場合は、（3）も記入してください。

外部への委託に係る経費について記入してください。

→ 費用の支出がある場合は、（4）も記入してください。

機械器具、家具、軽微な建物改修に係る費用について記入してください。

→ 上記以外の費用について記入してください。
本項目の割合については、「100−（調査コード3100～3800に計上された割合の合計）」で算出してください。

＜次に続きます＞　（2ページ目）

（1）材料費の詳細

○ 以下の調査項目について、金額での記入が困難な場合は、**「3200 材料費」に占める費用の割合**を記入してください。（年間を通じて支出の実績がない項目については0%としてください。）

コード	項　目	億	千万	百万	十万	万	千円	上位項目に占める割合		
3200	材料費							100	%	
3210	うち 衛生材料費								%	→ ガーゼ、包帯、脱脂綿、綿棒、衛生マスク、紙タオル、紙おむつ等の購入費用について記入してください。
3220	うち 歯科材料費								%	→ 歯科材料の購入費用について記入してください。
3230	うち レントゲン用消耗品								%	→ X線フィルム、写真用化学薬品等の購入費用について記入してください。（電子化されている場合は含みません。）
3240	うち 実験用器具								%	→ 試験管、ビーカー、フラスコ、シャーレ等の購入費用について記入してください。
3250	うち 医療用消耗器具								%	→ 血圧計、体温計、聴診器、注射器等の治療器、診療用器具等の購入費用について記入してください。
3260	うち 給食用材料費								%	→ 自ら給食を調理している場合等における、給食用材料費用について記入してください。
3290	うち その他								%	→ 上記以外の品目の購入費用について記入してください。 本項目の割合については、「100−（調査コード3210～3260に計上された割合の合計）」で算出してください。

（2）リース、レンタル料の詳細

○ 以下の調査項目について、金額での記入が困難な場合は、**「3500 リース、レンタル料」に占める費用の割合**を記入してください。（年間を通じて支出の実績がない項目については0%としてください。）

コード	項　目	億	千万	百万	十万	万	千円	上位項目に占める割合		
3500	リース、レンタル料							100	%	
3510	うち 事務用機器、電子計算機								%	→ コピー機、事務用シュレッダー、パソコン等のリース等について記入してください。
3520	うち 医療用機械器具								%	→ 医療用機器、検査用機器等の費用について記入してください。
3590	うち その他								%	→ 上記以外のリース、レンタル料について記入してください。 本項目の割合については、「100−（調査コード3510～3520に計上された割合の合計）」で算出してください。

（3）委託費・外注費の詳細

○ 以下の調査項目について、金額での記入が困難な場合は、**「3700 委託費・外注費」に占める費用の割合**を記入してください。（年間を通じて支出の実績がない項目については0%としてください。）

コード	項　目	億	千万	百万	十万	万	千円	上位項目に占める割合		
3700	委託費・外注費							100	%	
3710	うち 医療事務委託サービス								%	→ 医療事務委託に係る費用について記入してください。
3720	うち 医療用廃棄物処理サービス								%	→ 医療用廃棄物の処理に係る費用について記入してください。
3730	うち 医療関連サービス								%	→ 助産・看護業、療術業、歯科技工所、アイ・腎・骨髄バンク、衛生検査所、滅菌業（医療用器材）、臨床検査業等への業務委託に係る費用について記入してください。
3740	うち 保健衛生関連サービス								%	→ 健康診断等の保健予防活動、物品消毒等の業務委託に係る費用について記入してください。
3750	うち 洗濯、リネンサプライサービス								%	→ 病衣やシーツなどの洗濯、寝具の消毒・乾燥、リネンサプライ等の業務委託に係る費用について記入してください。
3760	うち 給食委託サービス								%	→ 外部の企業等への給食業務の委託に係る費用について記入してください。
3790	うち その他								%	→ 上記以外の委託費・外注費について記入してください。 本項目の割合については、「100−（調査コード3710～3760に計上された割合の合計）」で算出してください。

＜次に続きます＞

（4）修繕費の詳細

○ 以下の調査項目について、金額での記入が困難な場合は、**「3800 修繕費」に占める費用の割合**を記入してください。（年間を通じて支出の実績がない項目については0％としてください。）

コード	項　　目	億	千万	百万	十万	万	千円	上位項目に占める割合		
3800	修繕費							100	%	
3810	うち　機械器具修繕費								%	→ 機械の保守、点検、修理に係る費用について記入してください。
3820	うち　建物修繕費								%	→ 耐用年数(税法上で定められた固定資産の使用可能年数)を著しく増加させる大改修に係る費用は除いてください。
3890	うち　その他								%	→ 上記以外の修繕費について記入してください。 本項目の割合については、「100−（調査コード3810～3820に計上された割合の合計）」で算出してください。

7　屑・副産物の売却の内訳

○ 以下にあげる品目（廃品）について、**専門業者等に売却して収入を得た実績があれば「1」を、実績がなければ「0」**を太枠内に記入してください。

コード	項　　目	売却の実績の有無
4010	古紙	
4020	鉄屑	
4030	非鉄金属屑	
4040	ペットボトル	

コード	項　　目	売却の実績の有無
4050	トレイ	
4060	その他プラスチック	
4070	ガラス屑	
4090	その他の屑・副産物	

ー　ご協力ありがとうございました　ー

提出期限は、令和3年11月30日（火）です。期限内の回答をお願いいたします。

後日、調査票の記入内容について、確認・照会をさせていただく場合もありますので、できましたら記入した調査票のコピー（控え）の保管をお願いいたします。

政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

統計法に基づく
一般統計調査

㊙

令和2（2020）年産業連関構造調査（医療業・社会福祉事業等投入調査）

厚生労働省

［ 医療業（歯科診療所）票 ］

（この調査票は、統計目的以外に使用しません。）

事業所名		所在地	〒　　－ 住　所: 電 話:　　（　　）　　（内線　　）	ご担当者氏名		＊ 事業所番号	

◎ 調査に当たってのお願い

◎ 本調査票では、**歯科診療所の医業（調査対象事業）**に関する収入、費用構成等について記入してください。
◎ なお、医業と医業以外（介護保険等）の経費を分けて記入することが困難であれば区分せず、歯科診療所全体で記入してください。
◎ **金額欄は千円単位（千円未満は四捨五入）で記入してください。**
◎ **割合（%）欄は、小数点以下第1位で四捨五入して記入してください。（例：25%）**
◎ 調査対象期間は、**原則として令和2年1月1日から同年12月31日までの1年間**です。ただし、記入が困難な場合は回答可能な期間でご回答ください。その際、**「3 調査対象期間」を1か月間等とした場合、調査対象期間内では支出の実績がないものの、年間を通じてみれば支出の実績がある項目があること**が想定されます。この場合、**回答欄には、年間契約等の金額を調査対象期間に合わせた上で割合を算出**する（例えば、調査対象期間を1か月間とした場合は、年間契約の金額の12分の1の金額を算出）か、**回答が困難な場合は「0」**を記入してください。
◎ **有形固定資産**（耐用年数1年以上かつ1個又は1組の取得価額10万円以上）**の購入費用は除いてください。**
◎ ご回答の際は、**大変お手数ではございますが、同封いたしました「記入の手引き」をご一読ください。**

1 従業者数

○ 令和2年11月末日現在（記入が困難な場合は、調査票が到達した日の直近の月末の実績）、事業所で実際に働いている人数を記入してください。
従業者数を算出する際は、①有給の役員、②常用労働者（別経営の事業所への派遣労働者は除く）、③別経営の事業所からの派遣従業者は含め、無給の役員、無給の家族従業者は除いてください。なお、常用労働者とは、事業所に使用され給与を支払われる労働者のうち、期間を定めずに又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者をいいます。

コード	従業者数（人）	
1000	事業所全体の従業者数	
1100	調査対象事業の従業者数	

→ 事業所全体の従業者数を記入してください。

→ 調査対象事業（医業）に係る従業者数を記入してください。例えば、介護保険等に係る事業を主に担当する従業者は除いてください。区分することが困難な場合は、「1000 事業所全体の従業者数」と同じ数字を記入してください。

2 消費税の取扱い

○ 5以降の調査項目における記入した金額の消費税の取扱いについて、該当する番号を太枠内に記入してください。

コード	消費税の取扱い	
1200	1 込み　2 抜き	⇒

3 調査対象期間

○ 調査対象期間は、原則、**令和2年1月1日から同年12月31日までの1年間**です。ただし、記入が困難な場合は**回答可能な期間**でご回答ください。以下の選択肢から、**該当する番号**を太枠内に記入してください。

コード	調査対象期間
1300	1 1年間（令和元年、令和2会計年度等）　2 1か月間（令和3年4月の1か月間等）　3 その他の期間

⇓

□ → □か月間

3の場合は、右の太枠内に回答可能な期間を記入してください。

4 入院診療実績の有無

○ 上記3の調査対象期間における入院診療の実績の有無について、該当する番号を太枠内に記入してください。

コード	入院診療実績の有無	
1400	1 有　2 無	⇒

＜次に続きます＞

5　収入、経費

○　調査対象事業の収入、経費が分からない場合は、事業所全体の収入、経費について記入してください。

コード	項　　目	億	千万	百万	十万	万	千円	割合
2000	事業所全体の収入							
2100	調査対象事業の収入							100 %
2110	個人（一般消費者）							%
2120	民間企業・団体							%
2130	公務（官公庁）							%
2900	事業所全体の経費							
3000	調査対象事業の経費							

→ 調査対象事業の収入は官公庁から支払われた補助金、助成金、交付金等を含みます。
調査対象事業の収入が分からない場合、「2000 事業所全体の収入」と同額を記入してください。

→ 保険診療に係る社会保険負担分も含みます。

→ 社会保険団体が行う健康診断等に係る収入を含みます。

○　内訳の合計は、「2100 調査対象事業の収入」と一致させてください。
○　なお、金額での記入が困難な場合は、「2100 調査対象事業の収入」に占める割合を記入してください。

→ 調査対象事業の経費が分からない場合、「2900　事業所全体の経費」と同額を記入してください。

→ 内訳を、「6　調査対象事業の経費の内訳」に記入してください。

6　調査対象事業の経費の内訳

○　上で記入した**「3000 調査対象事業の経費」**に係る内訳について、金額での記入が困難な場合は、**「「3000 調査対象事業の経費」に占める割合」を**記入してください。
○　「3100 給与費」～「4000 その他」の合計値が、「3000 調査対象事業の経費」と一致するようにしてください。

コード	項　　目	億	千万	百万	十万	万	千円	上位項目に占める割合
3000	調査対象事業の経費							100 %
3100	給与費							%
3200	医薬品費							%
3300	歯科材料費及び診療材料費							%
3400	水道光熱費							%
3500	建物賃借料							%
3600	リース、レンタル料							%
3700	労働者派遣サービスへの支出							%
3800	委託費・外注費							%
3900	修繕費							%
4000	その他							%

→ 費用の支出がある場合は、（1）も記入してください。
職員の給料、賞与、退職金、現物給与、法定福利費に係る費用について記入してください。

→ 医薬品、医薬部外品について記入してください。（化粧品・歯磨は除いてください。）

→ 費用の支出がある場合は、（2）も記入してください。
医薬品以外の歯科材料費・診療材料費、給食用材料費等について記入してください。

→ 電気、ガス、灯油、水道、下水道代等について記入してください。

→ ビル、事務所、店舗等の建物の賃借料について記入してください。（土地の賃借料は除いてください。）

→ 費用の支出がある場合は、（3）も記入してください。
医療用機械器具、事務用機器等の賃貸料について記入してください。

→ 労働者を派遣する企業等への経費について記入してください。

→ 費用の支出がある場合は、（4）も記入してください。
外部への委託に係る経費について記入してください。

→ 費用の支出がある場合は、（5）も記入してください。
機械器具、家具、軽微な建物改修に係る費用について記入してください。

→ 上記以外の費用について記入してください。
本項目の割合については、「100−（調査コード3100～3900に計上された割合の合計）」で算出してください。

＜次に続きます＞　

（1）給与費の詳細

○ 以下の調査項目について、金額での記入が困難な場合は、**「3100 給与費」に占める費用の割合**を記入してください。（年間を通じて支出の実績がない項目については0%としてください。）

コード	項　目	億 千万 百万 十万 万 千円	上位項目に占める割合		
3100	給与費		100 %		
3110	うち　賃金・俸給		%	→	基本給のほか、通勤手当、住宅手当、残業手当、通称ボーナス、寒冷地手当、年末手当等を含みます。
3120	うち　法定福利費		%	→	健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料、労災保険料等の事業主負担について記入してください。
3190	うち　その他		%	→	上記以外の退職金、現物給与（通勤定期券、回数券、自社製品等の支給）、健康保険の付加給付等について記入してください。本項目の割合については、「100−（調査コード3110～3120に計上された割合の合計）」で算出してください。

（2）歯科材料費及び診療材料費の支出の詳細

○ 以下の調査項目について、金額での記入が困難な場合は、**「3300 歯科材料費及び診療材料費」に占める費用の割合**を記入してください。（年間を通じて支出の実績がない項目については0%としてください。

コード	項　目	億 千万 百万 十万 万 千円	上位項目に占める割合		
3300	歯科材料費及び診療材料費		100 %		
3310	うち　歯科材料費		%	→	歯科用金属、歯冠材料、歯科用接着充てん材料等の購入費用について記入してください。
3320	うち　レントゲン用消耗品		%	→	X線フィルム、写真用化学薬品等の購入費用について記入してください。（電子化されている場合は含みません。）
3330	うち　衛生材料費		%	→	ガーゼ、包帯、脱脂綿、綿棒、衛生マスク、紙タオル、紙おむつ等の購入費用について記入してください。
3340	うち　医療用消耗器具備品		%	→	血圧計、体温計、聴診器、注射器等の治療器、診療用器具等の購入費用について記入してください。
3350	うち　給食用材料費		%	→	自ら給食を調理している場合等における、給食用材料費について記入してください。
3390	うち　その他		%	→	上記以外の品目の購入費用について記入してください。 本項目の割合については、「100−（調査コード3310～3350に計上された割合の合計）」で算出してください。

（3）リース、レンタル料の詳細

○ 以下の調査項目について、金額での記入が困難な場合は、**「3600 リース、レンタル料」に占める費用の割合**を記入してください。（年間を通じて支出の実績がない項目については0%としてください。）

コード	項　目	億 千万 百万 十万 万 千円	上位項目に占める割合		
3600	リース、レンタル料		100 %		
3610	うち　事務用機器、電子計算機		%	→	コピー機、事務用シュレッダー、パソコン等のリース等について記入してください。
3620	うち　医療用機械器具		%	→	医療用機器、検査用機器等の費用について記入してください。
3690	うち　その他		%	→	上記以外のリース、レンタル料について記入してください。 本項目の割合については、「100−（調査コード3610～3620に計上された割合の合計）」で算出してください。

＜次に続きます＞

（4）委託費・外注費の詳細

○ 以下の調査項目について、金額での記入が困難な場合は、**「3800 委託費・外注費」に占める費用の割合**を記入してください。（年間を通じて支出の実績がない項目については0%としてください。）

コード	項　目	億 千万 百万 十万 万 千円	上位項目に占める割合		
3800	委託費・外注費		100 %		
3810	うち　歯科技工委託サービス			%	→ 歯科技工所に対する外注の費用について記入してください。
3820	うち　医療事務委託サービス			%	→ 医療事務委託に係る費用について記入してください。
3830	うち　医療用廃棄物処理サービス			%	→ 医療用廃棄物の処理に係る費用について記入してください。
3840	うち　医療関連サービス			%	→ 助産・看護業、療術業、アイ・腎・骨髄バンク、衛生検査所、滅菌業（医療用器材）、臨床検査業等への業務委託に係る費用について記入してください。
3850	うち　保健衛生関連サービス			%	→ 健康診断等の保健予防活動、物品消毒等の業務委託に係る費用について記入してください。
3860	うち　洗濯、リネンサプライサービス			%	→ 衣類やシーツなどのクリーニング、寝具の消毒・乾燥、リネンサプライ等の業務委託に係る費用について記入してください。
3890	うち　その他			%	→ 上記以外の委託費、外注費について記入してください。 本項目の割合については、「100−（調査コード3810～3860に計上された割合の合計）」で算出してください。

（5）修繕費の詳細

○ 以下の調査項目について、金額での記入が困難な場合は、**「3900 修繕費」に占める費用の割合**を記入してください。（年間を通じて支出の実績がない項目については0%としてください。）

コード	項　目	億 千万 百万 十万 万 千円	上位項目に占める割合		
3900	修繕費		100 %		
3910	うち　機械器具修繕費			%	→ 機械の保守、点検、修理に係る費用について記入してください。
3920	うち　建物修繕費			%	→ 耐用年数(税法上で定められた固定資産の使用可能年数)を著しく増加させる大改修に係る費用は除いてください。
3990	うち　その他			%	→ 上記以外の修繕費について記入してください。 本項目の割合については、「100−（調査コード3910～3920に計上された割合の合計）」で算出してください。

7　屑・副産物の売却の内訳

○ 以下にあげる品目（廃品）について、**専門業者等に売却して収入を得た実績があれば「1」を、実績がなければ「0」**を太枠内に記入してください。

コード	項　目	売却の実績の有無	コード	項　目	売却の実績の有無
4010	古紙		4050	トレイ	
4020	鉄屑		4060	その他プラスチック	
4030	非鉄金属屑		4070	ガラス屑	
4040	ペットボトル		4090	その他の屑・副産物	

ー　ご協力ありがとうございました　ー

提出期限は、令和3年11月30日（火）です。期限内の回答をお願いいたします。

後日、調査票の記入内容について、確認・照会をさせていただく場合もありますので、できましたら記入した調査票のコピー（控え）の保管をお願いいたします。

政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

統計法に基づく
一般統計調査

厚生労働省

令和2（2020）年産業連関構造調査（医療業・社会福祉事業等投入調査）

㊙

［ 医療業（保険薬局）票 ］

（この調査票は、統計目的以外に使用しません。）

事業所名		所在地	〒　　－ 住　所: 電 話:　　（　　）　　（内線　　）	ご担当者 氏名		＊ 事業所番号	

◎ 調査に当たってのお願い

◎ 本調査票では、**保険薬局における調剤（調査対象事業）**に関する費用構成等について記入してください。なお、調剤とその他の薬局業務に係る経費を分けて記入することが困難であれば区分せず、保険薬局全体で記入してください。
◎ **金額欄は千円単位（千円未満は四捨五入）で記入してください。**
◎ **割合（%）欄は、小数点以下第1位で四捨五入して記入してください。（例：25%）**
◎ 調査対象期間は、**原則として令和2年1月1日から同年12月31日までの1年間**です。ただし、記入が困難な場合は回答可能な期間でご回答ください。その際、**「3 調査対象期間」を1か月間等とした場合、調査対象期間内では支出の実績がないものの、年間を通じてみれば支出の実績がある項目があること**が想定されます。この場合、**回答欄には、年間契約等の金額を、調査対象期間に合わせた上で割合を算出**する（例えば、調査対象期間を1か月間とした場合は、年間契約の金額の12分の1の金額を算出）か、**回答が困難な場合は「0」**を記入してください。
◎ **有形固定資産**（耐用年数1年以上かつ1個又は1組の取得価額10万円以上）**の購入費用は除いてください。**
◎ ご回答の際は、**大変お手数ではございますが、同封いたしました「記入の手引き」をご一読ください。**

1 従業者数

○ 令和2年11月末日現在（記入が困難な場合は、調査票が到達した日の直近の月末の実績）、事業所で実際に働いている人数を記入してください。
従業者数を算出する際は、①有給の役員、②常用労働者（別経営の事業所への派遣労働者は除く）、③別経営の事業所からの派遣従業者は含め、無給の役員、無給の家族従業者は除いてください。なお、常用労働者とは、事業所に使用され給与を支払われる労働者のうち、期間を定めずに又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者をいいます。

コード	従業者数（人）		
1000	事業所全体の従業者数		→ 事業所全体の従業者数を記入してください。
1100	調査対象事業の従業者数		→ 調査対象事業（調剤）に係る従業者数を記入してください。例えば、介護保険等に係る事業を主に担当する従業者は除いてください。区分することが困難な場合は、「1000 事業所全体の従業者数」と同じ数字を記入してください。

2 消費税の取扱い

○ 4以降の調査項目における記入した金額の消費税の取扱いについて、該当する番号を太枠内に記入してください。

コード	消費税の取扱い	
1200	1 込み　2 抜き	⇒

＜次に続きます＞　（1ページ目）

3　調査対象期間

○　調査対象期間は、原則、**令和2年1月1日から同年12月31日までの1年間**です。ただし、記入が困難な場合は**回答可能な期間**でご回答ください。以下の選択肢から、**該当する番号**を太枠内に記入してください。

コード	調査対象期間
1300	**1　1年間**（令和元年、令和2会計年度等）　　**2　1か月間**（令和3年4月の1か月間等）　　**3　その他の期間**

⇒ [　　] → [　　] か月間

3の場合は、右の太枠内に回答可能な期間を記入してください。

4　調査対象事業の経費の内訳

○　**調査対象事業に係る経費について、「2000 調査対象事業の経費」は金額**で、**「2000 調査対象事業の経費」以外の項目**は**金額での記入が困難な場合は、「「2000 調査対象事業の経費」に占める割合」を**記入してください。

コード	項　　目	億	千万	百万	十万	万	千円	上位項目に占める割合		
2000	調査対象事業の経費							100	%	
2100	給与費								%	→ 職員の給料、賞与、退職金、現物給与、法定福利費に係る費用について記入してください。
2200	調剤用（医療用）医薬品費								%	→ 調剤の原材料として購入した調剤用医薬品の購入金額について記入してください。
2300	一般用医薬品、化粧品等費								%	→ 販売のために仕入れた一般用医薬品、化粧品等の仕入高について記入してください。
2400	調剤用材料及び器具								%	→ 調剤用の器具、消耗品費について記入してください。
2500	水道光熱費								%	→ 電気、ガス、灯油、水道、下水道代等に関する費用について記入してください。
2600	建物賃借料								%	→ ビル、事務所、店舗等の建物の賃借料について記入してください。（土地の賃借料は除いてください。）
2700	リース、レンタル料								%	→ 費用の支出がある場合は、（1）も記入してください。　医療用機械器具、事務用機器等の賃貸料について記入してください。
2800	労働者派遣サービスへの支出								%	→ 労働者を派遣する企業等への経費について記入してください。
2900	委託費・外注費								%	→ 費用の支出がある場合は、（2）も記入してください。　外部への委託に係る経費について記入してください。
3000	修繕費								%	→ 費用の支出がある場合は、（3）も記入してください。　機械器具、家具、軽微な建物改修に係る費用について記入してください。
3900	その他								%	→ 上記以外の費用について記入してください。 本項目の割合については、「100−（調査コード2100～3000に計上された割合の合計）」で算出してください。

＜次に続きます＞　　（2ページ目）

（1）リース、レンタル料の詳細

○ 以下の調査項目について、金額での記入が困難な場合は、**「2700 リース、レンタル料」に占める費用の割合**を記入してください。（年間を通じて支出の実績がない項目については0%としてください。）

コード	項　目	億	千万	百万	十万	万	千円	上位項目に占める割合		
2700	リース、レンタル料							100	%	
2710	うち　事務用機器、電子計算機								%	→ コピー機、事務用シュレッダー、パソコン等のリース等について記入してください。
2720	うち　医療用機械器具								%	→ 医療用機器、検査用機器等の費用について記入してください。
2790	うち　その他								%	→ 上記以外のリース、レンタル料について記入してください。 本項目の割合については、「100−（調査コード2710～2720に計上された割合の合計）」で算出してください。

（2）委託費・外注費の詳細

○ 以下の調査項目について、金額での記入が困難な場合は、**「2900 委託費・外注費」に占める費用の割合**を記入してください。（年間を通じて支出の実績がない項目については0%としてください。）

コード	項　目	億	千万	百万	十万	万	千円	上位項目に占める割合		
2900	委託費・外注費							100	%	
2910	うち　医療事務委託サービス								%	→ 医療事務委託に係る費用について記入してください。
2920	うち　医療用廃棄物処理サービス								%	→ 医療用廃棄物の処理に係る費用について記入してください。
2930	うち　医療関連サービス								%	→ 助産・看護業、療術業、歯科技工所、アイ・腎・骨髄バンク、衛生検査所、滅菌業（調剤用器材）、臨床検査業等への業務委託に係る費用について記入してください。
2940	うち　保健衛生関連サービス								%	→ 健康診断等の保健予防活動、物品消毒等の業務委託に係る費用について記入してください。
2990	うち　その他								%	→ 上記以外の委託費・外注費について記入してください。 本項目の割合については、「100−（調査コード2910～2940に計上された割合の合計）」で算出してください。

（3）修繕費の詳細

○ 以下の調査項目について、金額での記入が困難な場合は、**「3000 修繕費」に占める費用の割合**を記入してください。（年間を通じて支出の実績がない項目については0%としてください。）

コード	項　目	億	千万	百万	十万	万	千円	上位項目に占める割合		
3000	修繕費							100	%	
3010	うち　機械器具修繕費								%	→ 機械の保守、点検、修理に係る費用について記入してください。
3020	うち　建物修繕費								%	→ 耐用年数(税法上で定められた固定資産の使用可能年数)を著しく増加させる大改修に係る費用は除いてください。
3090	うち　その他								%	→ 上記以外の修繕費について記入してください。 本項目の割合については、「100−（調査コード3010～3020に計上された割合の合計）」で算出してください。

＜次に続きます＞　（3ページ目）

５　屑・副産物の売却の内訳

○　以下にあげる品目（廃品）について、専門業者等に売却して収入を得た実績があれば「１」を、実績がなければ「０」を太枠内に記入してください。

コード	項　　目	売却の実績の有無
4010	古紙	
4020	鉄屑	
4030	非鉄金属屑	
4040	ペットボトル	

コード	項　　目	売却の実績の有無
4050	トレイ	
4060	その他プラスチック	
4070	ガラス屑	
4090	その他の屑・副産物	

－　ご協力ありがとうございました　－

提出期限は、令和3年11月30日（火）です。期限内の回答をお願いいたします。

後日、調査票の記入内容について、確認・照会をさせていただく場合もありますので、できましたら記入した調査票のコピー（控え）の保管をお願いいたします。

政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

統計法に基づく
一般統計調査

㊙

厚生労働省

令和２（2020）年産業連関構造調査（医療業・社会福祉事業等投入調査）

［ 医療業（助産・看護業、療術業及び医療に附帯するサービス業）票 ］

（この調査票は、統計目的以外に使用しません。）

事業所名		所在地	〒　　－ 住所: 電話:　　（　　）　　（内線　　）	ご担当者氏名		＊ 事業所番号	

◎ 調査に当たってのお願い

◎ 本調査票では、**助産・看護業、療術業及び医療に附帯するサービス業**に関する収入、費用構成等について記入してください。
◎ なお、上記業務とその他の業務を行っている場合、両者の経費を分けて記入することが困難であれば区分せず、事業所全体で記入してください。
◎ **金額欄は千円単位（千円未満は四捨五入）で記入してください。**
◎ **割合（%）欄は、小数点以下第１位で四捨五入して記入してください。（例：25%）**
◎ 調査対象期間は、**原則として令和2年1月1日から同年12月31日までの1年間**です。ただし、記入が困難な場合は回答可能な期間でご回答ください。その際、**「3　調査対象期間」を1か月間等とした場合、調査対象期間内では支出の実績がないものの、年間を通じてみれば支出の実績がある項目があること**が想定されます。この場合、**回答欄には、年間契約等の金額を調査対象期間に合わせた上で割合を算出**する（例えば、調査対象期間を1か月間とした場合は、年間契約の金額の12分の1の金額を算出）か、**回答が困難な場合は「0」**を記入してください。
◎ **有形固定資産**（耐用年数1年以上かつ1個又は1組の取得価額10万円以上）**の購入費用は除いてください。**
◎ ご回答の際は、**大変お手数ではございますが、同封いたしました「記入の手引き」をご一読ください。**

1　従業者数

○　令和2年11月末日現在（記入が困難な場合は、調査票が到達した日の直近の月末の実績）、事業所で実際に働いている人数を記入してください。従業者数を算出する際は、①有給の役員、②常用労働者（別経営の事業所への派遣労働者は除く）、③別経営の事業所からの派遣従業者は含め、無給の役員、無給の家族従業者は除いてください。なお、常用労働者とは、事業所に使用され給与を支払われる労働者のうち、期間を定めずに又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者をいいます。

コード	従業者数（人）		
1000	事業所全体の従業者数		→ 事業所全体の従業者数を記入してください。
1100	調査対象事業の従業者数		→ 調査対象事業（助産・看護業、療術業、又は医療に附帯するサービス業）に係る従業者数を記入してください。例えば、介護保険等に係る事業を主に担当する従業者は除いてください。区分することが困難な場合は、「1000 事業所全体の従業者数」と同じ数字を記入してください。

2　消費税の取扱い

○　4以降の調査項目における記入した金額の消費税の取扱いについて、該当する番号を太枠内に記入してください。

コード	消費税の取扱い	
1200	1　込み　2　抜き	⇒

3　調査対象期間

○　調査対象期間は、原則、**令和2年1月1日から同年12月31日までの1年間**です。ただし、記入が困難な場合は**回答可能な期間**でご回答ください。以下の選択肢から、**該当する番号**を太枠内に記入してください。

コード	調査対象期間		
1300	**1　1年間**（令和元年、令和2会計年度等）	**2　1か月間**（令和3年4月の1か月間等）	**3　その他の期間**

⇓

か月間

3の場合は、右の太枠内に回答可能な期間を記入してください。

＜次に続きます＞

4　収入、経費

○　調査対象事業の収入、経費が分からない場合は、事業所全体の収入、経費と同額を記入してください。

コード	項　　目	億	千万	百万	十万	万	千円	
2000	事業所全体の収入							
2100	調査対象事業の収入							→ 調査対象事業の収入が分からない場合、「2000 事業所全体の収入」と同額を記入してください。
2900	事業所全体の経費							
3000	調査対象事業の経費							→ 調査対象事業の経費が分からない場合、「2900 事業所全体の経費」と同額を記入してください。 → 内訳を、「5　調査対象事業の経費の内訳」に記入してください。

5　調査対象事業の経費の内訳

○　上で記入した**「3000 調査対象事業の経費」**に係る内訳について、金額での記入が困難な場合は、**「「3000 調査対象事業の経費」に占める割合」を**記入してください。

○　「3100 給与、手当、賞与」～「9000 その他」の合計値が、「3000 調査対象事業の経費」と一致するようにしてください。

コード	項　　目	億	千万	百万	十万	万	千円	上位項目に占める割合		
3000	調査対象事業の経費							100	%	
3100	給与、手当、賞与								%	→ （1）も記入してください。　税金、社会保険料雇用者負担分などを控除する前の雇用主の支払額について記入してください。雇用期間1か月未満の従業者分も含みます。ただし、派遣労働者に関する経費は「5900 労働者派遣サービスへの支出」に計上してください。
3200	法定福利費								%	→ 健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料、労災保険料等の事業主負担の合計について記入してください。
3300	法定外福利費								%	→ 福利厚生施設に係わる経費等、法定外の福利厚生費を含みます。
4000	調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）								%	→ （2）も記入してください。　売上原価、仕入材料費、備品消耗品など調査対象事業を行うために購入した全物品を含みます。ただし、有形固定資産（耐用年数1年以上かつ1個又は1組の取得価額10万円以上）は除きます。
5000	水道光熱費								%	→ （3）も記入してください。
5100	車両費（車両本体の費用は除く）								%	→ 車両関係の維持管理費全般（燃料費、車検、修理等）について記入してください。
5200	減価償却費								%	
5300	建物賃借料								%	→ ビル、事務所、店舗等の建物の賃借料について記入してください。（土地の賃借料は除いてください。）
5400	リース、レンタル料								%	→ （4）も記入してください。　建物以外のリース、レンタル料について記入してください。
5500	修繕費								%	→ 機械器具、家具の修繕及び建物の補修（耐用年数を著しく増加させる大改修は除く）に係る費用について記入してください。
5600	荷造運賃								%	→ 運送費（宅配便を含む。）及び物品等の保管料や倉庫代について記入してください。
5700	損害保険料								%	→ 火災保険、地震保険、自動車保険等の費用について記入してください。
5800	通信費								%	→ （5）も記入してください。
5900	労働者派遣サービスへの支出								%	→ 人材派遣業者への支払い費用について記入してください。
6000	委託費・外注費								%	→ （6）も記入してください。
6100	広告・宣伝費								%	→ 広告代理店、宣伝業者等への支払い費用について記入してください。
6200	旅費交通費								%	→ 宿泊費、日当、鉄道・バス・飛行機等の交通機関の利用料金について記入してください。
6300	交際費								%	→ 接待、供応、贈答品等の費用について記入してください。
6400	租税公課								%	→ 事業税、固定資産税、印紙税、自動車税等（法人税、所得税、住民税は除く。）について記入してください。
6500	諸会費・寄付金								%	→ 経済団体、同業者組合等への会費、寄付金等について記入してください。
9000	その他								%	→ 上記以外の経費について記入してください。本項目の割合については、「100-（調査コード3100～6500に計上された割合の合計）」で算出してください。

＜次に続きます＞　（2ページ目）

（1）給与、手当、賞与の詳細

○ 以下の調査項目について、金額での記入が困難な場合は、**「3100 給与、手当、賞与」に占める費用の割合**を記入してください。

コード	項　目	億	千万	百万	十万	万	千円	上位項目に占める割合	
3100	給与、手当、賞与							100	%
3110	うち　賃金・俸給								%
3190	うち　その他								%

→ 基本給のほか、通勤手当、住宅手当、残業手当、通称ボーナス、寒冷地手当、年末手当等を含みます。

→ 上記以外の退職金、現物給与（通勤定期券、回数券、自社製品等の支給）、健康保険の付加給付等について記入してください。
本項目の割合については、「100−（調査コード3110に計上された割合）」で算出してください。

内訳の合計は、「3100 給与、手当、賞与」と一致させてください。

（2）調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）の詳細

○ 以下の調査項目について、金額での記入が困難な場合は、**「4000 調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）」に占める費用の割合（割合1）及び「4200 医療用材料及び器具の計」に占める費用の割合（割合2）**を記入してください。

コード	項　目	億	千万	百万	十万	万	千円	割合1		割合2	
4000	調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）							100	%		
4100	医薬品類								%		
4200	医療用材料及び器具の計								%	100	%
4210	うち　医療用器具							4200「医療用材料及び器具の計」に占める割合を記入してください。			%
4220	うち　歯科材料費										%
4230	うち　検査試薬										%
4290	うち　その他										%
4300	衣類・寝具・日用品								%		
4900	その他								%		

→ 医薬品、医薬部外品の購入金額について記入してください。（化粧品・歯磨は除いてください。）

→ 血圧計、体温計、聴診器、注射器等の治療器、診療用器具等の購入金額について記入してください。

→ 歯科材料の購入金額について記入してください。

→ 検査試薬の購入金額について記入してください。

→ 衛生材料等、上記以外で原材料として購入した品目の金額について記入してください。

内訳の合計は、「4200　医療用材料及び器具の計」と一致させてください。

→ 新聞、書籍、雑誌、事務用品等を含む衣類・寝具・日用品について記入してください。

→ 金額で回答する場合、調査コード4100、4200、4300及び4900に計上された金額の合計と「4000 調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）」とを一致させてください。
割合で回答する場合、「100−（調査コード4100、4200及び4300に計上された割合の合計）」で算出してください。

（3）水道光熱費の詳細

○ 以下の調査項目について、金額での記入が困難な場合は、**「5000 水道光熱費」に占める費用の割合**を記入してください。

コード	項　目	億	千万	百万	十万	万	千円	上位項目に占める割合	
5000	水道光熱費							100	%
5010	うち　電気代								%
5090	うち　その他								%

→ 上記以外の上下水道代、蒸気、冷水、温水等の供給料金やガス、灯油、重油、石炭代等について記入してください。
本項目の割合については、「100−（調査コード5010に計上された割合）」で算出してください。

内訳の合計は、「5000 水道光熱費」と一致させてください。

＜次に続きます＞　（3ページ目）

（4）リース、レンタル料の詳細

○ 以下の調査項目について、金額での記入が困難な場合は、**「5400 リース、レンタル料」に占める費用の割合**を記入してください。

コード	項　目	億	千万	百万	十万	万	千円	上位項目に占める割合		
5400	リース、レンタル料							100	%	
5410	うち　事務用機器、電子計算機								%	→ コピー機、事務用シュレッダー等に係る費用について記入してください。
5420	うち　医療用機械器具								%	→ 医療用機器、検査用機器等に係る費用について記入してください。
5490	うち　その他								%	→ 上記以外の物品賃貸（自動車、娯楽用品、ふとん等）に係る費用について記入してください。 本項目の割合については、「100−（調査コード5410～5420に計上された割合の合計）」で算出してください。

内訳の合計は、「5400 リース、レンタル料」と一致させてください。

（5） 通信費の詳細

○ 以下の調査項目について、金額での記入が困難な場合は、**「5800 通信費」に占める費用の割合**を記入してください。

コード	項　目	億	千万	百万	十万	万	千円	上位項目に占める割合		
5800	通信費							100	%	
5810	うち　電信・電話料								%	→ 携帯電話、インターネット接続、プロバイダー等の料金を含みます。
5890	うち　その他								%	→ 上記以外の通信に係る費用について記入してください。 本項目の割合については、「100−（調査コード5810に計上された割合）」で算出してください。

内訳の合計は、「5800 通信費」と一致させてください。

（6） 委託費・外注費の詳細

○ 以下の調査項目について、金額での記入が困難な場合は、**「6000 委託費・外注費」に占める費用の割合**を記入してください。

コード	項　目	億	千万	百万	十万	万	千円	上位項目に占める割合		
6000	委託費・外注費							100	%	
6010	うち　医療関連サービスへの支出								%	→ 助産業、看護業、療術業、歯科技工所、アイ・腎・骨髄バンク、衛生検査所、滅菌業（医療用器材）、臨床検査業等への業務委託に係る費用について記入してください。
6020	うち　保健衛生関連サービスへの支出								%	→ 健康診断等の保健予防活動、物品消毒等の業務委託に係る費用について記入してください。
6090	うち　その他								%	→ 上記以外の廃棄物処理、警備等の業務委託に係る費用について記入してください。 本項目の割合については、「100−（調査コード6010～6020に計上された割合の合計）」で算出してください。

内訳の合計は、「6000 委託費・外注費」と一致させてください。

6 屑・副産物の売却の内訳

○ 以下にあげる品目（廃品）について、**専門業者等に売却して収入を得た実績があれば「1」を、実績がなければ「0」**を太枠内に記入してください。

コード	項　目	売却の実績の有無
7010	古紙	
7020	鉄屑	
7030	非鉄金属屑	
7040	ペットボトル	

コード	項　目	売却の実績の有無
7050	トレイ	
7060	その他プラスチック	
7070	ガラス屑	
7090	その他の屑・副産物	

― ご協力ありがとうございました ―

提出期限は、令和3年11月30日（火）です。期限内の回答をお願いいたします。

後日、調査票の記入内容について、確認・照会をさせていただく場合もありますので、できましたら記入した調査票のコピー（控え）の保管をお願いいたします。